

産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例(R2年度:計画作成主体:上越市農業再生協議会) (新潟県)

取組の概要

対象品目 : 水稻 (産地面積55ha)
 主な取組主体 : 農事組合法人 1 者
 成果目標 : 農産物輸出の取組
 基準 (H29年度) 0トン
 目標 (R4 年度) 16トン
 導入施設等 : 生産支援事業 (機械リース)
 (トラクター直進機能アタッチメント1セット、レーザー光線発受信装置2セット、完全自動操縦ドローン2機)



※平成30年度、令和元年度はほ場整備の面工事期間中のため
 開始前の平成29年度を現状値とした

ポイント

【産地の課題及び取組方向】

上越市の平場地域に位置する当産地は、大区画化のほ場整備が進展中であり、ほ場整備に伴う生産コストの削減により収益性を向上させ、持続的農業を確立することが必要である。

効率的な作業環境の整備、収益の確保に向け、スマート農業機械等の活用、多様な品種及び栽培方式の実践で生産コストの削減を図るとともに、輸出用米にも取り組むことで、経営の安定性を確保していく必要がある。



【産地の体質強化に向けた方策】

大区画ほ場に対応したドローン等スマート農業関連技術の活用による作業時間の縮減と作業精度・生産性向上に必要な機械等のリース導入を支援

推進体制

・上越市スマート農業
 プロジェクト委員会

【構成員】

上越市、えちご上越農
 業協同組合、メーカー、
 新潟県、農研機構 等

情報共有
 ・連携

上越市農業再生協議会

①計画の策定・管理
 ②取組計画への助言

取組主体(農業者)

①取組計画の作成
 ②取組実施 等

・取組主体も委員会の構成員と
 してスマート農業の実証に参画

地域における独自の取組

〈主な取組〉

・「上越市スマート農業プロジェクト委員会」を設立し、「上越市スマート農業技術開発・実証プロジェクト」を実施。関係機関・団体等が参画し、総合的にスマート農業を推進している。

取組成果

【事業実施による直接効果】

- ①リース支援による初期投資の節減効果
- ②農作業の省力化、効率化による生産性の向上
- ③輸出用米に取り組むことで、販路が拡大

輸出向けの年間出荷量
 16.3トン 増加
 (達成率100%)

